

News Release

No.59-47

2022年5月24日

新卒者の採用計画が「有った」企業割合は3年ぶりに増加

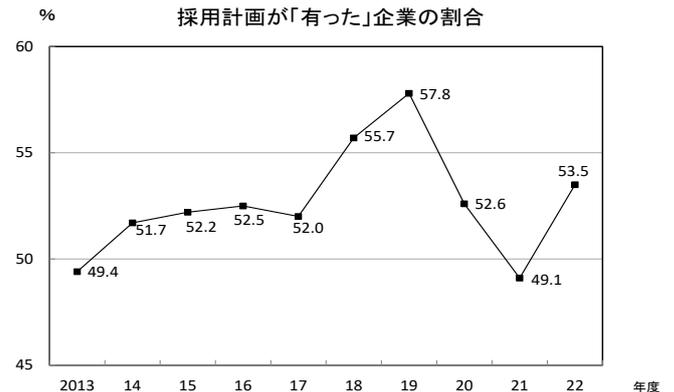
— 第40回埼玉県内新卒者採用状況調査 —

県内企業を対象に実施した「埼玉県内新卒者採用状況調査」（4月実施、対象企業1,019社、回答企業数318社、回答率31.2%）の結果は以下の通りである。

◆ 採用計画の有無

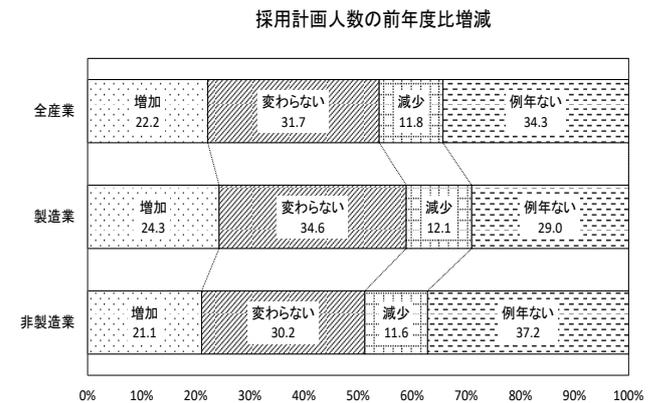
2022年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は前年調査(2021年4月)から4.4ポイント増加の53.5%となった。

前年調査では新型コロナウイルス感染症の拡大により景気の先行きが不透明な中、採用に慎重な企業が増え、採用計画が「有った」企業割合は減少となった。今年度は企業業績が回復する中、新卒者の採用を計画した企業割合は3年ぶりに増加した。



◆ 採用計画人数

新卒者の採用計画人数については、前年に比べ「増加」22.2%（前年比+5.7ポイント）、「変わらない」31.7%（同▲0.1ポイント）、「減少」11.8%（同▲1.7ポイント）、「例年ない」34.3%（同▲3.9ポイント）となった。新卒者の採用計画人数は前年より「増加」としたところが増え、企業の採用意欲は前年より改善している。

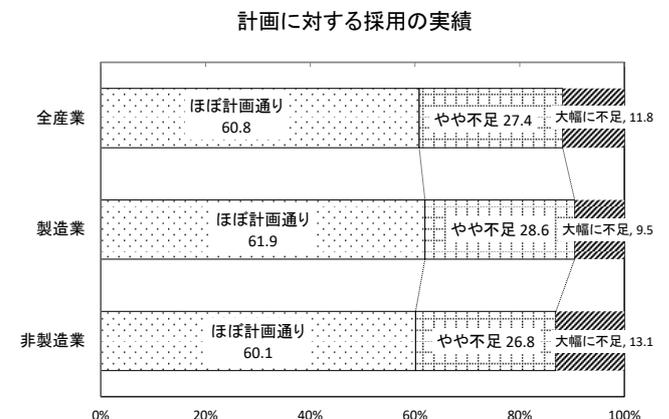


◆ 採用実績

計画に対する採用実績は「ほぼ計画通り」60.8%（前年比▲6.6ポイント）、「やや不足」27.4%（同+5.6ポイント）、「大幅に不足」11.8%（同+1.1ポイント）となった。

計画段階においては採用人数を増やした企業が前年度に比べ増加したが、計画通り新卒者を確保できた企業は前年より減少した。

（照会先：辻・吉嶺）



1. 新卒者の採用計画

(1) 採用計画の有無

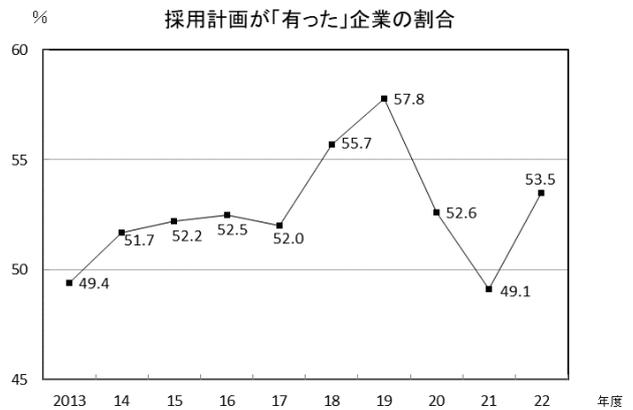
2022年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は前年調査(2021年4月)から4.4ポイント増加の53.5%となった。

前年調査では新型コロナウイルス感染症の拡大により景気の先行きが不透明な中、採用に慎重な企業が増え、採用計画が「有った」企業割合は減少となった。今年度は企業業績が回復する中、新卒者の採用を計画した企業割合は3年ぶりに増加した。

業種別にみると、採用計画の「有った」企業割合は製造業57.3% (前年比+10.6ポイント)、非製造業51.4% (同+0.9ポイント)となった。両業種ともに前年を上回ったが、ここ数年減少していた製造業で大幅に増加した。

個別業種別にみると、採用計画が「有った」とする企業割合が高かったのは製造業では「紙・加工品」(83.3%)、「一般機械」(83.3%)、「輸送用機械」(71.4%)で、非製造業では「電気・ガス」(85.7%)、「小売」(77.3%)であった。

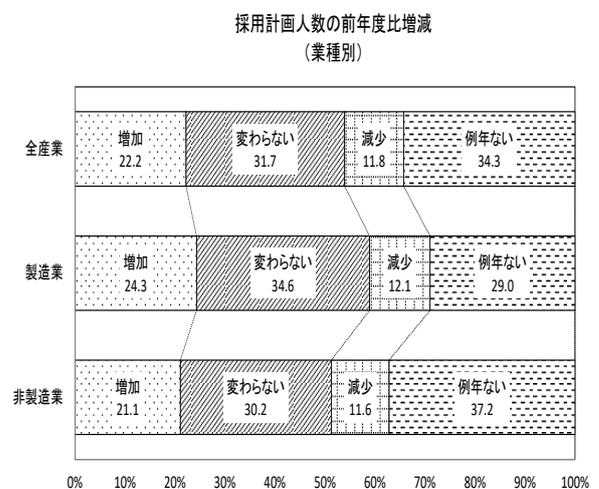
規模別にみると、採用計画が「有った」企業の割合は大企業 81.0% (同±0ポイント)、中小企業は 51.5% (同+4.5ポイント)となった。



(2) 採用計画人数の増減

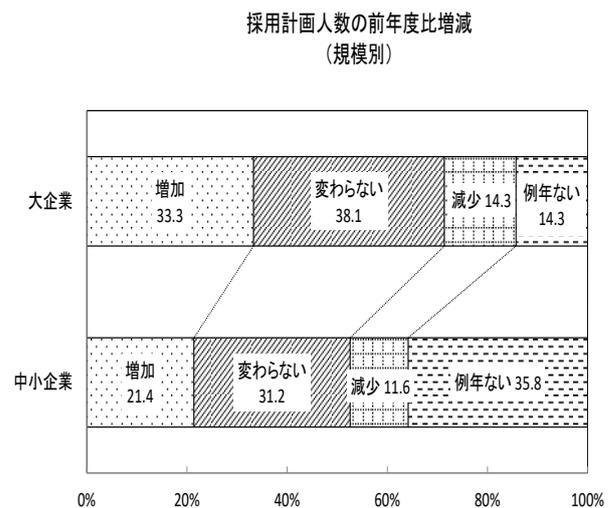
新卒者の採用計画人数については、前年に比べ「増加」22.2% (前年比+5.7ポイント)、「変わらない」31.7% (同▲0.1ポイント)、「減少」11.8% (同▲1.7ポイント)、「例年ない」34.3% (同▲3.9ポイント)となった。新卒者の採用計画人数は前年より「増加」としたところが増え、企業の採用意欲は前年より改善している。

業種別にみると、製造業は「増加」24.3% (同+10.7ポイント)、「変わらない」34.6% (同+



3.2 ポイント)、「減少」12.1%(同▲2.3 ポイント)、「例年ない」29.0%(同▲11.7 ポイント)、非製造業は「増加」21.1%(同+2.9 ポイント)、「変わらない」30.2%(同▲1.9 ポイント)、「減少」11.6%(同▲1.3 ポイント)、「例年ない」37.2%(同+0.4 ポイント)となり、両業種ともに「増加」が増え、「減少」が減った。

規模別では、大企業は「増加」33.3%(同+17.5 ポイント)、「変わらない」38.1%(同▲9.3 ポイント)、「減少」14.3%(同▲6.8 ポイント)、「例年ない」14.3%(同▲1.5 ポイント)、中小企業は「増加」21.4%(同+4.8 ポイント)、「変わらない」31.2%(同+0.4 ポイント)、「減少」11.6%(同▲1.4 ポイント)、「例年ない」35.8%(同▲3.8 ポイント)となった。大企業で採用計画人数を増やしたところが多い。中小企業は大企業に比べ「増加」とする割合は低いものの、前年との比較では増えている。

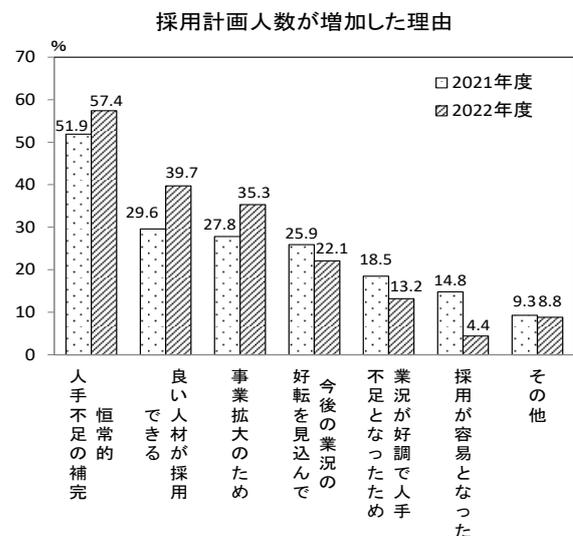


(3) 増加した理由

採用計画人数が「増加」した企業においてその理由は(複数回答)、「恒常的人手不足の補完」が 57.4%(前年比+5.5 ポイント)で最も多く、以下順に「良い人材が採用できる」39.7%(同+10.1 ポイント)、「事業拡大のため」35.3%(同+7.5 ポイント)、「今後の業況の好転を見込んで」22.1%(同▲3.8 ポイント)、「業況が好調で人手不足となったため」13.2%(同▲5.3 ポイント)、「採用が容易となった」4.4%(同▲10.4ポイント)となった。

前年に比べ「良い人材が採用できる」が大幅に増加したほか、「事業拡大のため」、「恒常的人手不足の補完」が増えた。

業種別にみると製造業は「恒常的人手不足の補完」が50.0%で最も多く、次いで「良い人材が確保できる」46.2%となった。非製造業も「恒常的人手不足の補完」が61.9%で最も多く、次いで「事業拡大のため」40.5%となった。



前年に比べ製造業は「良い人材が採用できる」が+27.4ポイントと大幅に増加し、非製造業は「事業拡大のため」が+16.8ポイントと大幅に増加した。

(4) 減少または例年無い理由

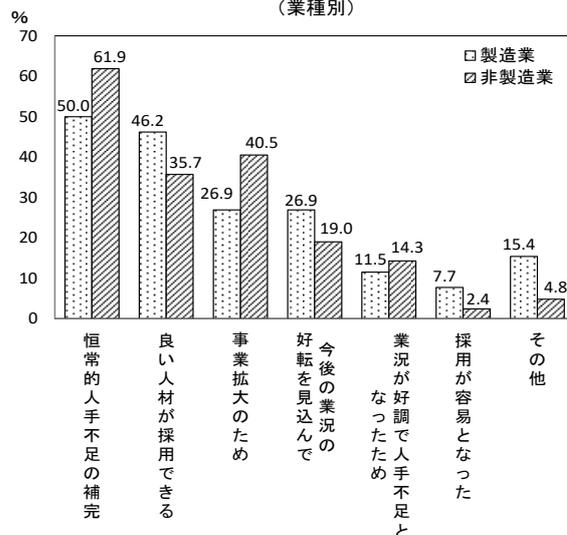
採用計画人数が「減少または例年無い」理由は(複数回答)、「人手が不足していない」、「熟練者を採用する」がともに26.2%(前年比それぞれ▲5.2ポイント、▲2.2ポイント)で最も多く、以下「中高年齢者を採用」21.3%(同▲4.7ポイント)、「パート等の採用」19.9%(同+3.9ポイント)と続いた。

前年との比較では「業況の不振」(同▲9.3ポイント)が減少した。

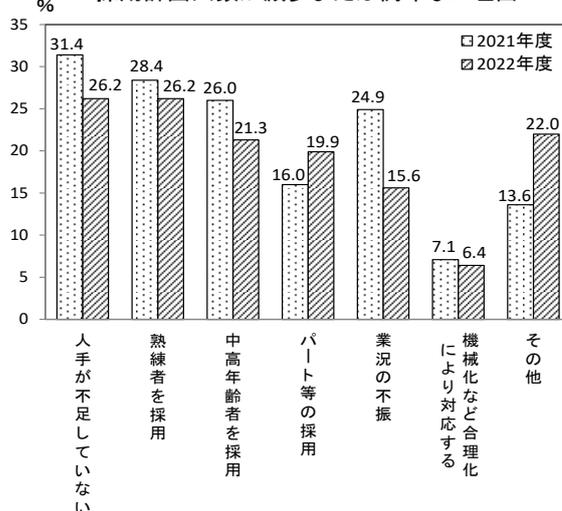
業種別にみると、製造業は「人手が不足していない」が25.0%で最も多く、次いで「中高年齢者を採用」、「業況の不振」がともに22.7%と続いた。非製造業では「熟練者を採用」が30.9%で最も多く、次いで「人手が不足していない」26.8%、「パート等の採用」21.6%と続いた。

前年と比べ製造業では「機械化など合理化により対応する」が前年比+9.0ポイントと増加したのが目立った。人手の確保が難しい中、機械化による業務効率化を推進するところが増えているとみられる。非製造業では「熟練者を採用する」が同+4.0ポイントと増え、「業況の不振」が同▲11.6ポイントと減少した。

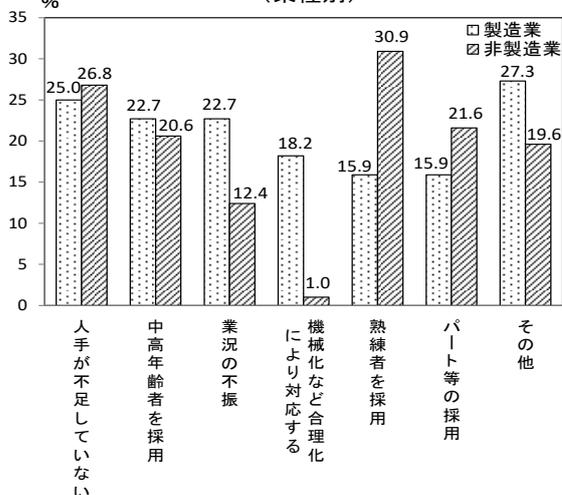
採用計画人数が増加した理由
(業種別)



採用計画人数が減少または例年無い理由



採用計画人数が減少または例年無い理由
(業種別)



2. 採用実績

計画に対する採用実績は「ほぼ計画通り」60.8%（前年比▲6.6ポイント）、「やや不足」27.4%（同+5.6ポイント）、「大幅に不足」11.8%（同+1.1ポイント）となった。

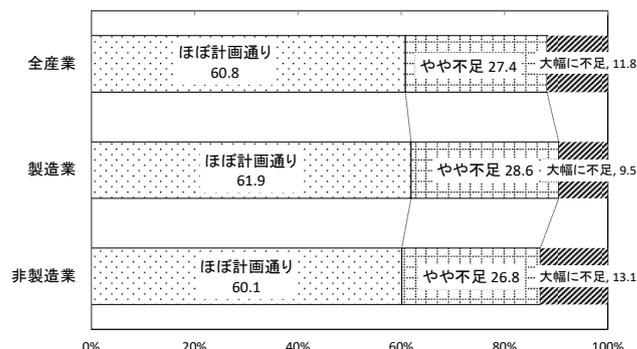
計画段階においては採用人数を増やした企業が前年より増加したが、計画通り新卒者を確保できた企業は前年より減少した。

業種別にみると、製造業は「ほぼ計画通り」が61.9%（同▲3.7ポイント）、非製造業は60.1%（同▲8.4ポイント）となり、製造業、非製造業ともに計画通りの採用ができた企業は前年より減少した。

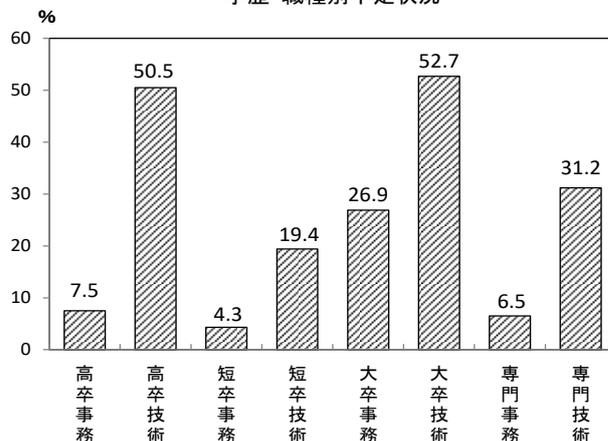
学歴別・職種別にみた不足部門の割合は（複数回答）、「大卒技術」が52.7%（前年比+9.2ポイント）で最も高く、次いで「高卒技術」50.5%（同+3.4ポイント）、「専門技術」31.2%（同▲6.4ポイント）の順となり、例年同様に技術系の不足が多い。事務系は「大卒事務」26.9%（同+15.1ポイント）、高卒事務7.5%（同+2.8ポイント）、専門事務6.5%（同▲0.6ポイント）となった。事務系の不足率については技術系に比べて総じて低いものの、大卒事務、高卒事務は前年より増加した。

採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が73.1%で最も多く、以下「人材派遣会社より調達する」24.7%、「パート等の採用」23.7%となった。

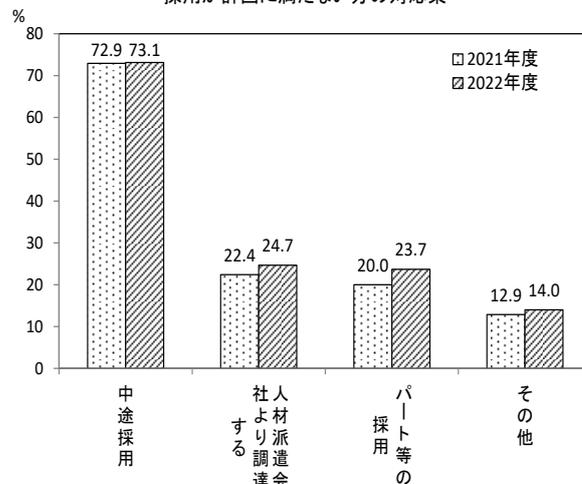
計画に対する採用の実績



学歴・職種別不足状況



採用が計画に満たない分の対応策



3. 来年度の採用計画

来年度（2023年4月入社）の採用計画人数は、今年度より「増加」が17.5%、「変わらない」47.2%、「減少」4.2%、「未定」31.1%となった。「増加」が「減少」を上回っており、来年度の新卒者の採用は今年度より増加すると見込まれる。

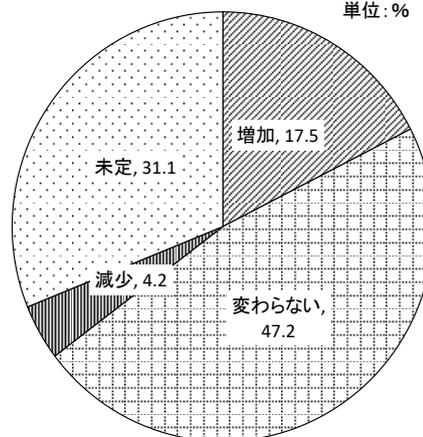
業種別でみると、製造業は「増加」16.8%、「変わらない」43.0%、「減少」4.7%、「未定」35.5%、非製造業は「増加」17.8%、「変わらない」49.5%、「減少」4.0%、「未定」28.7%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回っており、両業種ともに増加が見込まれる。

規模別では、大企業が「増加」28.6%、「変わらない」47.6%、「減少」4.8%、「未定」19.0%、中小企業は「増加」16.7%、「変わらない」47.2%、「減少」4.2%、「未定」31.9%となった。大企業で採用を増やすところが多いが、中小企業も「増加」が「減少」を上回っており、両規模ともに採用の増加が見込まれる。

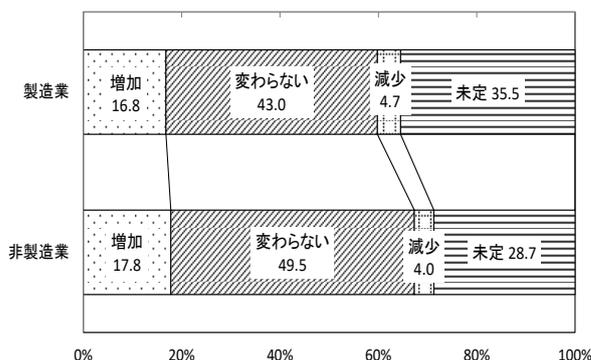
なお、原材料価格の高騰やロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇、また、円安の進行など先行きの景気に対する不安材料がここに来て多く出てきており、これらが経営の圧迫要因となる企業では今後、採用計画を見直す可能性もある。

来年度の採用計画人数

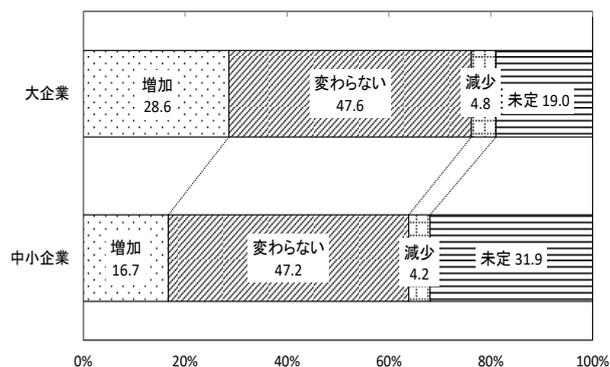
単位：%



来年度の採用計画人数の増減
(業種別)



来年度の採用計画人数の増減
(規模別)



4. インターンシップの活用状況

新卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

インターンシップについて「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は30.7%となり、前年比+0.3ポイントとなった。「活用したことはないが、今後活用してみたい」（15.2%）と「活用してみたいが、具体的な手法がわからない」（5.6%）を合わせた現在インターンシップを活用していないが関心をもっている企業は20.8%で、同+2.1ポイントとなった。

インターンシップを活用している企業割合は前年調査からほぼ横ばいであったが、関心を持っている企業割合は若干ながら増加した。

一方、「活用したことはあるが、今後活用するつもりはない」（9.6%）と「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」（36.6%）を合わせたインターンシップに関心を示していない企業は46.2%で、前年より3.5ポイント減少した。

業種別では、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業は26.4%（前年比▲1.0ポイント）、非製造業は33.0%（同+0.9ポイント）となり、製造業に比べ非製造業で活用している割合が高かった。

規模別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」は大企業で71.4%（同+33.3ポイント）、中小企業は27.7%（同▲2.2ポイント）と、大企業で活用している割合が高い。

新卒者採用にあたってのインターンシップの活用状況

（単位：％）

	全産業	業種別		規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
活用しており、今後も続けるつもり	30.7	26.4	33.0	71.4	27.7
活用したことはないが、今後活用してみたい	15.2	21.7	11.7	4.8	16.0
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	5.6	6.6	5.1	0.0	6.0
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	9.6	9.4	9.6	4.8	9.9
活用したことはなく、今後活用するつもりはない	36.6	33.0	38.6	14.3	38.3
その他	2.3	2.8	2.0	4.8	2.1

調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としている。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類した。対象企業の業種別内訳は別表の通り。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

2022年4月

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,019社のうち318社(回答率31.2%)。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表の通り。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,019	318	100.0	93.4
製 造 業	387	110	34.6	96.4
食 料 品	50	14	4.4	100.0
織 維	20	5	1.6	100.0
紙・紙加工品	19	6	1.9	100.0
化 学	50	9	2.8	88.9
窯 業・土石	20	4	1.3	100.0
鉄鋼・非鉄製品	20	6	1.9	100.0
金 属 製 品	20	7	2.2	100.0
一 般 機 械	48	6	1.9	100.0
電 気 機 械	38	10	3.1	100.0
輸 送 機 械	48	21	6.6	85.7
印 刷	21	6	1.9	100.0
そ の 他 製 造	33	16	5.0	100.0
非 製 造 業	632	208	65.4	91.8
卸 売	80	30	9.4	100.0
小 売	88	22	6.9	59.1
建 設	88	32	10.1	100.0
不 動 産	51	17	5.3	100.0
運 輸・倉庫	70	27	8.5	96.3
電 気・ガス	17	7	2.2	85.7
情 報 通 信	40	8	2.5	100.0
飲 食 店・宿泊	39	7	2.2	100.0
サ ー ビ ス	159	58	18.2	89.7